

5 関係法令について

【共通】

介護保険法（平成9年12月17日法律第123号）

介護保険法施行規則（平成11年3月31日厚生省令第36号）

【居宅介護支援事業所】

「条例第52号」＝東京都指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例
（平成26年3月31日条例第52号）

「規則第34号」＝東京都指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例施行規
（平成26年3月31日規則第34号）

「施行要領」＝東京都指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例施行要領
（平成26年3月31日福保高介第1757号）

「省令第38号」＝指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準
（平成11年3月31日厚生省令第38号）

「老企第22号」＝指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について
（平成11年7月29日老企第22号）

[告示第20号]＝指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準
（平成12年2月10日厚生省告示第20号）

「老企第36号」＝指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、
居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要す
る費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について
（平成12年3月1日老企第36号）

【訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、通所介護事業所、短期入所生活介護事業所、福祉用具貸与事業所、特定福祉用具販売事業所 ほか】

「条例第111号」＝東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例
（平成24年10月11日条例第111号）

「規則第141号」＝東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例
施行規則（平成24年10月11日規則第141号）

「施行要領」＝東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例及び東
京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サー
ビス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例施行要領
（平成25年3月29日24福保高介第1882号）

「省令第37号」＝指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準
（平成11年3月31日厚生省令第37号）

「老企第25号」＝指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について
（平成11年9月17日老企第25号）

[告示第19号]＝指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準
（平成12年2月10日厚生省告示第19号）

「老企第 3 6 号」＝指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について
（平成 1 2 年 3 月 1 日老企第 3 6 号）

「老企第 4 0 号」＝指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分）及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について
（平成 1 2 年 3 月 8 日老企第 4 0 号）

「老企第 5 4 号」＝通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて
（平成 1 2 年 3 月 3 0 日老企第 5 4 号）

【介護予防訪問介護事業所、介護予防訪問入浴介護事業所、介護予防通所介護事業所、介護予防短期入所生活介護事業所、介護予防福祉用具貸与事業所、特定介護予防福祉用具販売事業所 ほか】

「条例第 1 1 2 号」＝東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例（平成 2 4 年 1 0 月 1 1 日条例第 1 1 2 号）

「規則第 1 4 2 号」＝東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例施行規則（平成 2 4 年 1 0 月 1 1 日規則第 1 4 2 号）

「施行要領」＝東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例及び東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例施行要領
（平成 2 5 年 3 月 2 9 日 2 4 福保高介第 1 8 8 2 号）

「省令第 3 5 号」＝指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準
（平成 1 8 年 3 月 1 4 日厚生労働省令第 3 5 号）

「老企第 2 5 号」＝指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について
（平成 1 1 年 9 月 1 7 日老企第 2 5 号）

「告示第 1 2 7 号」＝指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準
（平成 1 8 年 3 月 1 4 日厚生労働省告示第 1 2 7 号）

「留意事項」＝指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 1 8 年 3 月 1 7 日老計発第 0317001 号・老振発第 0317001 号老老発第 0317001 号）

「老企第 5 4 号」＝通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて
（平成 1 2 年 3 月 3 0 日老企第 5 4 号）